

障害者の就労状況：障害者を対象とする職業生活に関するパネル調査の結果から

大石甲^a 野口洋平^b 田川 史朗^b 春名由一郎^b

要約

開始時点で就労していた障害者を追跡する全8回のパネル調査結果のうち、第7回までの回答4878件を用いて、年代別の就労状況と職業生活からの引退の意向を集計した。

視覚障害、聴覚障害、内部障害の60歳未満の就労率は9割を超え、視覚障害と内部障害では60代で就労率が低下していたが聴覚障害では9割を超えて就労を維持していた。肢体不自由、知的障害、精神障害は60歳未満で非就労の経験が一定数あり、肢体不自由では60代の就労率が約5割に低下していた。非就労者の職業生活からの引退の意向は障害全体では23%、肢体不自由と内部障害は約4割で、肢体不自由は60歳未満が半数を超え、内部障害は60代が約9割だった。精神障害はすべて60歳未満だった。

本パネル調査結果から多くの障害者は就労を維持しているが、加齢に伴う障害状況の変化が早期に就労面に現れやすい障害と、個別性の高い障害がある可能性が示唆された。

JEL 分類番号： J14, J26, J62

キーワード： パネル調査, 障害者, 職業生活, 就労状況

^a 障害者職業総合センター研究部門 Oishi.Kou@jeed.go.jp

^b 障害者職業総合センター研究部門

1. 背景と目的

我が国では障害者の雇用の促進等に関する法律により障害者の就労が推進されており、企業に義務付けられる障害者雇用率の引き上げや支援施策の拡充により、働く障害者は増加している。5年ごとの「障害者雇用実態調査」では、従業員規模5人以上の事業所に雇用される障害者はここ10年では平成20年度の44万8千人から平成30年度の82万1千人に増加している（厚生労働省，2009，2019）。また、障害者雇用率制度により障害者の雇用義務のある事業所（法で定める障害者雇用率により令和3年度は43.5人以上の規模の事業所）に雇用される障害者数（厚生労働省，2021）や、公共職業安定所の紹介により就職した障害者数（厚生労働省，2022）が年度ごとに公表されている。このうち最も詳細な障害者雇用実態調査には、雇用される事業所の産業、事業所の規模、性別、年齢、障害の種類、障害の程度、障害となった時点（採用前/採用後）、労働時間、職業、賃金、勤続年数などが掲載されており、我が国の障害者雇用の実態を表すものとなっている。しかし、これらの報告はいずれも繰り返しの横断調査であり、各年度の障害者雇用の状況を表しているが、個々の障害者の就労状況の変化の実態については把握することができない。

障害者の安定した円滑な就労を進めていくためには、障害者の職業サイクル（就職、就労継続、離職）の各局面における状況と課題を把握し、これに応じたきめ細かい雇用対策を進めていくことが不可欠である。このため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センターでは、障害のある労働者の就職、就労の継続、職業生活の維持・向上等の現状と課題を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就労の実現に関する今後の施策展開のための基礎資料を得ることを目的として、パネル調査を実施している（障害者職業総合センター，2010a，2010b，2012，2014，2016，2019，2021）。開始時点で就労していた障害者を調査対象者として計8回の調査を2年に1度実施しており、現在、7回目の調査まで完了している。障害種類ごとの調査対象者数と各調査期の回収状況は表1のとおりである。対象者のうち7回すべて回答した者は22%で、半数以上は4回以上回答している。これまで1回以上回答した1126人のうち男性は70%、女性は30%であり、平均年齢は第1期の38.1歳から調査期ごとに上昇し、第7期は49.4歳となっている（障害者職業総合センター，印刷中）。このような障害のある労働者のパネルデータの

表1 障害種類別の調査対象者数と回収状況

	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期			第6期			第7期		
	送付	回収	回収率	送付	回収	回収率	送付	回収	回収率	送付	回収	回収率	送付	回収	回収率	送付	回収	回収率	送付	回収	回収率
視覚障害	127	104	82%	123	78	63%	124	80	65%	121	75	62%	113	69	61%	105	57	54%	103	61	59%
聴覚障害	209	165	79%	208	113	54%	255	159	62%	241	145	60%	228	120	53%	217	108	50%	208	119	57%
肢体不自由	274	216	79%	266	174	65%	266	171	64%	248	150	60%	234	144	62%	231	126	55%	225	120	53%
内部障害	83	73	88%	82	61	74%	128	101	79%	126	92	73%	119	80	67%	110	68	62%	107	60	56%
知的障害	237	198	84%	230	168	73%	302	237	78%	292	193	66%	282	177	63%	270	167	62%	263	153	58%
精神障害	96	83	86%	94	63	67%	124	94	76%	121	85	70%	115	70	61%	110	71	65%	103	64	62%
計	1,026	839	82%	1,003	657	66%	1,199	842	70%	1,149	740	64%	1,091	660	60%	1,043	597	57%	1,009	577	57%

うち、本稿では就労状況の変化に着目して、年代別の就労率と職業生活からの引退の意向について集計した結果を報告する。

2. 方法

2.1. パネル調査の方法

2.1.1. 対象者

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害のいずれか、またはこれらの重複障害がある者で、調査開始時点の年齢は下限を15才、上限を55才とした。企業や自営業等で週20時間以上就労している者を対象として調査を開始し、その後、離職した場合でも調査を継続している。対象者の募集は、当事者団体、事業所、就労支援施設等を通じて紹介を受け、本人の同意を得て対象者として1026人を登録した。なお、回収数低下のため第3期に対象者を242人補充し、計1268人を対象としている。

2.1.2 調査方法

調査年度7月1日を調査日とし、郵送法による質問紙調査を行った。調査票は点字などの複数形式を作成し、障害状況に合わせて対象者に選択してもらっている。対象者による回答を原則としているが、家族等周囲の支援を受けても構わないものとしている。

2.1.3. 調査内容

学識経験者や当事者・事業主団体関係者等により構成される研究委員会での議論を踏まえて、障害のある労働者の職業生活について、幅広く確認している。具体的には、基本属性（年齢、性別、障害の種類、学歴、家族の状況等）、就労状況（就労形態、職務内容、労働条件等）、仕事上の出来事（昇格・昇給、転職、休職等）、仕事に関する意識（満足度、職場への要望等）、私生活上の出来事（結婚、出産、転居等）その他であり、偶数期のみ地域生活、医療機関の受診状況、福祉サービスの利用状況、体調や健康に関する相談先等を質問し、奇数期のみ、年金受給の有無、収入源、経済的なことに関する相談先等を質問している。

2.1.4. 継続的協力を得るための取組

調査対象者から継続的な協力を得るため、ニュースレターの送付と謝品の贈呈を第1期から行っている。ニュースレターは調査対象者全員に対して年1回程度発行した。内容は、調査結果の報告に加え、障害のある人の職業生活に資する社会資源の紹介や関連するトピック等も掲載し、関心を引く内容としている。調査回答者に対する謝品は、千円相当のクオカードまたは図書カードのどちらかを希望に応じて送付している。

2.2. 本稿の分析方法

本稿の分析では、経年による就労状況の変化と職業生活から引退の状況について取り上

げた。まず、単純集計としてこれまで第1期から第7期までの全回答者1126人の延べ4912件の回答結果から、調査時点の就労状況不明の者及び年代が不明な者を除いた4878件の就労状況を10歳ごとの年代別に計上して全体の集計とした。また、パネル調査の特徴として同一対象者が複数回回答していることを考慮して、全回答者1126人がその年代で一度でも就労していた就労経験と就労していなかった非就労経験を計上して個体間の集計とした。また、非就労者へ第4期以降に調査している今後の仕事への考えについて「職業生活から完全に引退し、今後仕事をするつもりは全くない」と初めて回答した年代と人数を障害別に集計した。

3. 結果

表2は開始時点で就労していた障害者の就労状況の変化を年代別に集計した結果である。障害種類別にみると、視覚障害、聴覚障害、内部障害では60歳未満の就労率は高く、全体の集計・個体間の集計とも9割を超えていた。視覚障害と内部障害では60代では就労率が低下していたのに対して、聴覚障害では60代でも9割を超える就労率を維持していた。一方、肢体不自由、知的障害、精神障害では60歳未満でも非就労の割合が全体の集計では約1割から約2割、個体間の集計では年代にもよるが2割を超え、精神障害では3割を超える場合もあった。また、60代になると肢体不自由で就労率が大きく低下し、就労者は約5割となっていたが、知的障害と精神障害では60代に大きく就労率が低下することはなく、50代の就労率をほぼ維持していた。

非就労者へ第4期から調査している、今後の仕事への考えについて「職業生活から完全に引退し、今後仕事をするつもりは全くない」と初めて回答した時を年代別に集計したものが表3である。回答を求めた非就労者200人のうち45人(23%)が職業生活からの引退の意向を持っていた。障害種類別にみると、肢体不自由と内部障害は割合が高く約4割だった。続いて視覚障害では約3割、聴覚障害、知的障害、精神障害では約1割だった。年代別にみると、肢体不自由では60歳未満が半数を超えており、約9割が60代の回答だった内部障害と対照的であった。また、精神障害ではすべて60歳未満の回答だった。

4. 考察

本稿では調査対象者の年代別の就労状況と職業生活からの引退の時期を整理した。多くの障害者が年代によらず就労を維持していたが、障害種類により年代別の就労率や職業生活からの引退時期に違いがあることが示された。

年代に関わらず高い就労率を維持していた障害種類の中では、視覚障害と内部障害で聴覚障害と異なり60歳代に就労率が低下していることについて、これらの障害では加齢に伴

表2 年代別の就労状況

		全体の集計			個体間の集計		
		就労	非就労	計	就労あり	就労なし	全件数
視覚障害	10代・20代	42 (95%)	2 (5%)	44	21 (100%)	2 (10%)	21
	30代	110 (92%)	9 (8%)	119	44 (98%)	6 (13%)	45
	40代	153 (94%)	9 (6%)	162	66 (97%)	5 (7%)	68
	50代	157 (95%)	8 (5%)	165	51 (96%)	6 (11%)	53
	60代	25 (78%)	7 (22%)	32	13 (76%)	4 (24%)	17
	70代以降	0 -	0 -	0	0 -	0 -	0
聴覚障害	10代・20代	98 (92%)	9 (8%)	107	57 (97%)	6 (10%)	59
	30代	216 (92%)	19 (8%)	235	85 (94%)	13 (14%)	90
	40代	245 (95%)	14 (5%)	259	105 (96%)	10 (9%)	109
	50代	247 (95%)	12 (5%)	259	94 (98%)	8 (8%)	96
	60代	53 (91%)	5 (9%)	58	28 (97%)	4 (14%)	29
	70代以降	1 (100%)	0 (0%)	1	1 (100%)	0 (0%)	1
肢体不自由	10代・20代	111 (85%)	19 (15%)	130	43 (90%)	13 (27%)	48
	30代	171 (92%)	14 (8%)	185	72 (97%)	11 (15%)	74
	40代	295 (90%)	31 (10%)	326	128 (95%)	22 (16%)	135
	50代	295 (82%)	63 (18%)	358	108 (89%)	32 (26%)	122
	60代	53 (54%)	45 (46%)	98	25 (56%)	25 (56%)	45
	70代以降	0 -	0 -	0	0 -	0 -	0
内部障害	10代・20代	12 (100%)	0 (0%)	12	8 (100%)	0 (0%)	8
	30代	74 (95%)	4 (5%)	78	29 (100%)	4 (14%)	29
	40代	140 (98%)	3 (2%)	143	57 (100%)	3 (5%)	57
	50代	230 (94%)	14 (6%)	244	80 (99%)	13 (16%)	81
	60代	37 (67%)	18 (33%)	55	23 (79%)	10 (34%)	29
	70代以降	0 -	0 -	0	0 -	0 -	0
知的障害	10代・20代	369 (93%)	29 (7%)	398	134 (99%)	16 (12%)	136
	30代	309 (88%)	43 (12%)	352	122 (90%)	29 (21%)	136
	40代	267 (93%)	19 (7%)	286	111 (97%)	16 (14%)	114
	50代	184 (85%)	32 (15%)	216	81 (91%)	19 (21%)	89
	60代	26 (84%)	5 (16%)	31	12 (86%)	4 (29%)	14
	70代以降	0 -	0 -	0	0 -	0 -	0
精神障害	10代・20代	36 (97%)	1 (3%)	37	19 (100%)	1 (5%)	19
	30代	126 (86%)	21 (14%)	147	55 (98%)	15 (27%)	56
	40代	156 (80%)	38 (20%)	194	67 (88%)	23 (30%)	76
	50代	91 (73%)	33 (27%)	124	37 (84%)	16 (36%)	44
	60代	18 (82%)	4 (18%)	22	9 (75%)	4 (33%)	12
	70代以降	1 (100%)	0 (0%)	1	1 (100%)	0 (0%)	1
計	10代・20代	668 (92%)	60 (8%)	728	282 (97%)	38 (13%)	291
	30代	1006 (90%)	110 (10%)	1116	407 (95%)	78 (18%)	430
	40代	1256 (92%)	114 (8%)	1370	534 (96%)	79 (14%)	559
	50代	1204 (88%)	162 (12%)	1366	451 (93%)	94 (19%)	485
	60代	212 (72%)	84 (28%)	296	110 (75%)	51 (35%)	146
	70代以降	2 (100%)	0 (0%)	2	2 (100%)	0 (0%)	2

※全体の集計はすべての回答を集計したもので、同一対象者の回答が複数回計上されており、これまでに回答の多かった者の状況が集計により反映されている。これに対して個体間の集計は該当する年代に同一対象者が就労又は非就労を経験していたか計上したもので、例えば、30代のうちに一度でも就労の経験があれば「30代に就労あり」に1人を計上し、30代のうちに一度でも非就労の経験があれば「30代に就労なし」に1人を計上している。また、該当する年代に「就労あり」と「就労なし」を両方とも経験した人はそれぞれ計上されている。これにより該当する年代に就労又は非就労を経験する人の割合を表す。

表3 職業生活からの引退を希望した者の年代

	30代	40代	50代	60代	計	回答者数に 占める割合	回答者数 (非就労者)	全回収数に 占める割合	全回収数
視覚障害			1	2	3	(27%)	11	(3%)	87
聴覚障害			1	2	3	(12%)	25	(2%)	166
肢体不自由	1	1	9	10	21	(40%)	52	(12%)	178
内部障害			1	8	9	(41%)	22	(9%)	101
知的障害	2		1	2	5	(9%)	53	(2%)	236
精神障害		1	3		4	(11%)	37	(4%)	94
計	3	2	16	24	45	(23%)	200	(5%)	862

※回答者数は第4期以降に1回以上非就労であった者の数（本調査項目の回答対象者）、全回収数は第4期以降に1回以上回答した者の全数。複数の調査期で職業生活からの引退の意向を示した者については、最初に回答した調査期の年代をのみ集計に用いた。

う障害状況の変化が従来の定年年齢であった60歳を機会に就労面に現れている可能性がある。一方、聴覚障害では、職業面で加齢による障害状況の変化が現れにくい可能性がある。

60歳未満に非就労になる者が一定数存在した障害種類の中では、肢体不自由で60代の就労率が大きく低下したことから、60歳未満にも職業生活からの引退の意向が多かったことから、肢体不自由では加齢に伴う障害状況の変化が早期に就労面に現れる者と60歳を機会に就労面に現れる者がいると考えられた。一方、知的障害と精神障害では年代に関わらず非就労者がいること、60代でも50代の就労率をほぼ維持していること、職業生活からの引退は60代でも大きく増えていないことから、就労率の低下を加齢の影響と捉えることは難しく、個別性が高いと考えられた。

引用文献

厚生労働省，2009，平成20年度障害者雇用実態調査結果（平成21年11月）。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000002fxj.html>

厚生労働省，2019，平成30年度障害者雇用実態調査（令和元年6月）。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05390.html

厚生労働省，2021，令和3年 障害者雇用状況の集計結果（令和3年12月）。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23014.html

厚生労働省，2022，令和3年度 ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況（令和4年6月）。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26200.html

障害者職業総合センター（編），2010a，2010b，2012，2014，2016，2019，2021，印刷中。

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究。障害者職業総合センター。千葉。